

# 瀬戸内市職員の給与及び定員管理の状況

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

平成 16 年度決算統計より

区 分	住民基本台帳人口 (16 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
16 年度	40,295 人	16,493,575 千円	523,718 千円	3,320,617 千円	20.1 %	%

(注) 1 平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの決算です。(平成 16 年度決算統計より一般会計分)

### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

一般会計予算書より

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
16 年度	423 人	610,273 千円	115,297 千円	302,684 千円	1,028,254 千円	2,341 千円
17 年度	426 人	1,455,527 千円	220,346 千円	571,866 千円	2,247,739 千円	5,276 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 給与費は当初予算に計上された額です。  
3 平成 16 年度は、合併後の 11 月 1 日から 3 月 31 日の 5 か月分です。

### (3) ラスパイレス指数の状況

平成 16 年 4 月 1 日			平成 17 年 4 月 1 日		
旧牛窓町	旧邑久町	旧長船町	瀬戸内市	県内 14 市平均	全国市平均
88.0 76/78 団体	90.2 68/78 団体	91.7 53/78 団体	90.4 29/34 団体	98.1	97.6

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 17 年 4 月 1 日現在）

#### ① 一般行政職 給与実態調査より

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
瀬戸内市	40.6 歳	305,018 円	362,557 円
			319,043 円
国	40.3 歳	329,728 円	— 円
			382,092 円
類似団体	42.5 歳	335,723 円	386,674 円
			366,451 円

#### ② 技能労務職 給与実態調査より

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
瀬戸内市	48.1 歳	267,324 円	289,073 円
			272,181 円
国	48.1 歳	285,008 円	— 円
			316,350 円
類似団体	45.9 歳	306,426 円	333,627 円
			324,569 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 17 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員とおなじベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		瀬戸内市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	I種 179,800円 II種 170,700円	198,600円 184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	136,000円	145,500円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在） 給与実態調査より

区 分		10～15年	15～20年	20～25年
一般行政職	大学卒	259,315円	303,100円	370,678円
	高校卒	229,825円	247,917円	327,991円
技能労務職	高校卒	209,400円	239,300円	253,700円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

給与実態調査より

	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長・課長・室長	26人	11.2%
7級	課長・参事・室長	26人	11.2%
6級	課長補佐・室長補佐	29人	12.4%
5級	係長・主幹	33人	14.2%
4級	主査	27人	11.6%
3級	主任・技師	41人	17.6%
2級	主事・技師	48人	20.6%
1級	主事	3人	1.3%
計		233人	100.0%

- (注) 1 瀬戸内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(2) 昇給期間の短縮の状況

区 分		一般行政職	技能労務職
16年度	職員数 A (H16.11.1現在)	237人	42人
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数 B	17人	0人
	比率 B/A	7.2%	0%

- (注) 1 平成16年11月1日～平成17年3月31日までの人数で、退職予定・退職時の特別昇給を含んでいます。  
(退職予定・退職時の特別昇給は平成17年度から廃止になりました)

#### 4 職員手当の状況 (上水道事業職員を除く全職員を対象としています)

##### (1) 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市	国
1人当たり平均支給額 (16年度決算) 1,550 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.4月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.4月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

##### (2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

瀬戸内市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
16年度1人当たり平均支給額	18,898 千円		—		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です

##### (3) 特殊勤務手当

支給実績 (平成16年度決算)	14,230 千円			
支給職員一人当たり平均支給年額 (平成16年度決算)	124,825 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成16年度決算)	21.5 %			
手当の種類 (手当数)	7			
手当の名称	手当の内容	主な対象職員	支給方法	単価
市立病院に勤務する職員に関する手当	レントゲン撮影及び検査作業	レントゲン技師、検査技師	月額	5,000
	深夜勤務	看護師・准看護師	時間により 1回	2,100~ 4,000
防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	作業従事職員	日額	1,000
犬猫死体処理手当	犬猫等の死体処理作業	作業従事職員	1体	1,000
行旅病人死体取扱手当	行旅死亡人の死体処理に従事する職員	作業従事職員	1体	3,000
環境衛生手当	クリーンセンターかもめ、長船衛生センター及び長船クリーンセンターに従事する職員	作業従事職員	月額	19,000
火葬業務手当	火葬作業 (平日)	作業従事職員	1体	16,000
	火葬作業 (土・休日)	作業従事職員	1体	18,000
消防業務手当	消防業務に従事する消防職員	作業従事職員	月額	3,000
		休日等出勤 (深夜)	1回	500
		〃 (深夜以外)	1回	300

##### (4) 時間外勤務手当

平成16年度決算	支給実績	117,313 千円
	職員1人当たり平均支給年額	221,344 円

## (5) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (16年度決算)	支給職員 1人当平均 支給年額
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者 13,500円</li> <li>配偶者以外2人まで 6,000円</li> <li>扶養親族でない配偶者を有する職員扶養親族1人目 6,500円</li> <li>配偶者のいない職員の扶養親族1人目 11,000円</li> <li>その他扶養親族1人 5,000円</li> <li>満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 5,000円</li> </ul>	同じ	53,556千円	255,026円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>借家、借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給</li> <li>自宅 2,500円(新築、購入から5年間のみ)</li> </ul>	同じ	17,745千円	186,793円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関利用者(電車・バス利用者) 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給</li> <li>交通用具使用者(自動車等使用者) 距離に応じて1,400円から最高20,900円まで支給</li> </ul>	距離に応じて2000円から最高24,500円まで	30,516千円	62,024円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>部長級 12%</li> <li>課長級 10%</li> <li>課長補佐級 8%</li> <li>病院の医師・看護師等 職に応じて8~20%</li> </ul>	—	55,100千円	420,609円

(注) 平成16年度決算より 職員530名のうち支給対象者の平均年額です。

## 5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

	区分	給料等月額	期末手当
給料	市長	800,000円	17年度支給割合 3.3月分 (6月期1.6月分 12月期1.7月分) ・加算措置 15%+29%
	助役	635,000円	
	教育長	575,000円	
報酬	議長	320,000円	17年度支給割合 3.3月分 (6月期1.6月分 12月期1.7月分) ・加算措置 15%
	副議長	257,000円	
	議員	233,000円	
退職手当		(算定方式)	(支給時期)
	市長	給料月額×在職月数/12×5	任期を満了したとき、退職したとき
	助役	給料月額×在職月数/12×3	〃
	教育長	給料月額×在職月数/12×2.3	〃

(注) 平成17年7月1日に改正されています。

※平成17年7月1日改正後の報酬月額

	区分	給料等月額	備考
給料	市長	880,000円	H17.10.1より当分の間15%減額(748,000円)
	助役	720,000円	H17.10.1より当分の間10%減額(648,000円)
	教育長	640,000円	H17.10.1より当分の間7%減額(595,200円)
報酬	議長	450,000円	
	副議長	380,000円	
	議員	350,000円	

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

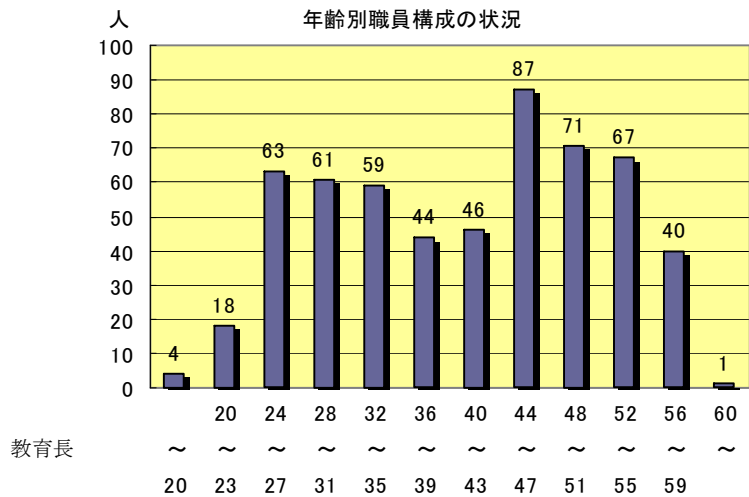
		職員数 (人)		対前年増減数 (人)		主な増減理由
		平 16	平 17	平 16	平 17	
一般行政部門	議 会	6	5		△ 1	3 町合併による
	総 務	74	83		9	3 町合併による
	税 務	21	16	△ 2	△ 5	3 町合併による
	農林水産	23	22	1	△ 1	3 町合併による
	商 工	3	7	△ 1	4	3 町合併による
	土 木	16	14	△ 1	△ 2	3 町合併による
	民 生	91	97	△ 4	6	3 町合併による
	衛 生	40	31	△ 1	△ 9	3 町合併による (清掃組合 8)
	小 計	274	275	△ 8	1	
特別行政部門	教 育	79	77	△ 5	△ 2	3 町合併による (教育長含む)
	消 防	65	68	3	3	3 町合併による (消防組合 65)
	小 計	144	145	0	1	
普通会計部門計		418	420	△ 8	2	
公営企業等会計部門	病 院	98	88		△ 10	3 町合併による
	水 道	32	30		△ 2	3 町合併による (水道企業団 26)
	下 水 道	5	7	1	2	3 町合併による
	そ の 他	25	16		△ 9	3 町合併による
	小 計	160	141	1	△ 19	
総 合 計		578	561 [598]	△ 7	△ 17	

(注) 平成 16 年は合併前の旧団体の部門ごと人数を合計したものです。

- 職員数は一般職に属する職員数で、教育長を含みます。(比較のため 16 年度は 3 町分で 1 人と計上しています)
- [ ] 内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況

年 齢	職員数 (人)
0 ~ 20	4
20 ~ 23	18
24 ~ 27	63
28 ~ 31	61
32 ~ 35	59
36 ~ 39	44
40 ~ 43	46
44 ~ 47	87
48 ~ 51	71
52 ~ 55	67
56 ~ 59	40
60 ~	1
	561



### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

※ 定員適正化計画は現在策定中で、詳細は決定し次第公表します。

#### ① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 18 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	5.17%以上の純減

#### ② 平成 22 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

5.17%以上の純減
------------

#### ③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

区 分		H17. 4. 1	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	計画開始前との比較
一般行政	職員数	275						
	増減							
教育	職員数	77						
	増減							
消防	職員数	68						
	増減							
公営企業	職員数	141						
	増減							
合計	職員数	561						
	増減							

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 1 総括

##### ① 人件費の状況

###### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に 占める職員給与費比率
16年度	801,630千円	102,564千円	184,961千円	23.1%	23.8%

###### イ 予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	30人	115,120千円	22,937千円	46,160千円	184,217千円	6,141千円

##### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市企業職	44.7歳	338,207円	511,714円
瀬戸内市一般行政職	40.6歳	305,018円	505,513円
事業者	44.1歳		577,861円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

##### ③ 職員の手当の状況

###### ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市 企業職	瀬戸内市 一般行政職
1人当たり平均支給額（16年度決算） 1,463千円	1人当たり平均支給額（16年度決算） 1,665千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.4月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.4月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

###### イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

瀬戸内市 企業職			瀬戸内市（企業職以外）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
16年度1人当たり平均支給額	0千円		16年度1人当たり平均支給額	18,898千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です

ウ 特殊勤務手当（平成 17 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 16 年度決算）		3,183 千円		
支給職員一人当たり平均支給年額（平成 16 年度決算）		106,106 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 16 年度決算）		93.8 %		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	手当の内容	主な対象職員	支給方法	単価
企業職手当	水道事業職員	休日当番・危険作業	月額	7,500 円
交替勤務手当	浄水場勤務者	交替勤務に従事した者	月額	1,700 円
呼出手当	水道事業職員	時間外又は休日に非常呼出を受け勤務した者	1 回 (深夜)	1,600 円 1,900 円

エ 時間外勤務手当

平成 15 年度決算	支給実績	2,922 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	121,750 円
平成 16 年度決算	支給実績	5,878 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	244,917 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (16 年度決算)	支給職員 1 人当 平均支給年額 (16 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 円外	同		5,418 千円	270,900 円
住居手当		同		343 千円	68,600 円
通勤手当		同		1,848 千円	59,613 円
管理職手当	部長 12/100、課長 10/100、 課長補佐 8/100	同		3,220 千円	402,500 円
管理職特別勤務手当	1 回 4,000 円	同		90 千円	12,857 円
宿直手当	1 回 4,200 円	同		130 千円	130,000 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

※ 定員適正化計画は一般行政職と同様現在策定中で、詳細は決定し次第公表します。

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	

イ 平成 22 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

区 分	H16.4.1	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	計画開始前 との比較
企業職	職員数	32	30					
	増減		△2					